

3.1. 北東アジアとは

3.1.1 様々な「北東アジア」の定義

東南アジアという言葉が一般的に広く用いられているのに対し、北東アジアという言葉は、最近になり使われる場面が増えてきたものの、必ずしも一般的ではない。また、その範囲についても、「東南アジア」が通常 ASEAN10 カ国を指すことは共通理解となっているが、「北東アジア」については、共通認識となっているものはない。また、「東アジア」という地域とも近い概念である。ここでは、地理的及び機能的な観点から、北東アジアがどのように定義されるのかを紹介したい。

地理的な観点からの「北東アジア」の定義は、ニュートラルである。言葉の上ではアジア大陸の北東部及びその周辺の島嶼地域ということになるが、実際に地図上に線を引く時には、ある程度の自由度があるため、様々な「北東アジア」が定義しうることになる。

そうした中で、環日本海経済研究所で通常用いているのは、日本、韓国、北朝鮮、モンゴルの全体と、中国の東北部及びロシアの東部（シベリアの一部及び極東）を含む範囲である。しかし、場合によっては、中国及びロシア国内で線を引く位置は異なる。中国全土あるいはロシアのウラル以東すべてをアジア大陸の中の「北東」部分に含めることも可能であり、そうした定義もありうる。また、中国全土を北東アジアに含めるのであれば、その周辺の島嶼地域には、台湾も含まれるべきである。逆に、モンゴルやロシアのバイカル湖周辺、中国の内モンゴル自治区について、位置的にはアジア大陸の中央部であるとして、北東アジアに含めないことも、ありえないことではない。

したがって、ただ単に地図を見て、地理的に北東アジアを線引きすることはできない。経済活動や社会的な相関関係等を踏まえた、機能的定義が必要となってくる。この場合、厳密には線引きの精緻度は、一定の機能を果たす基礎単位の大きさやそれを測定するための原単位の大きさに依存する。例えば、交易関係の強さで線引きをしようとしても、国単位の貿易データしかなければ、国境線によって線引きするしかない。つまり、ロシアのうちのシベリアが北東アジア諸国とどのような貿易関係を持っているのかわからなければ、シベリアを含むかどうかという議論は不可能であり、ロシア全体として北東アジアかどうかという判断ができるに過ぎないというようなことである。

機能的な定義の場合、どのような機能に注目するかが問題となる。一般的には、経済関係や、地政学的な相互関係に基づいて定義される。さらに、より具体的な個別分野ごとの事情に応じた定義が可能である。本報告書の他の章で扱っているような、輸送インフラ、エネルギー、環境、観光等のそれぞれの課題ごとに、どの範囲を持って一定のまとまりのある「北東アジア」とするかが定義可能である。

機能別に様々な定義がある中、環日本海経済研究所では上述の北東アジアの定義を用いている。これは、相互依存的経済協力による経済発展シナリオに着目したものである。す

なわち、各国（地域）の生産要素を組み合わせることで経済発展を図るという考え方である。具体的には、日本・韓国の資本や技術、中国（東北部）・北朝鮮の安価で良質な労働力、ロシア（極東）・モンゴルの資源の組み合わせが考えられている。こうした考え方は、80年代から「環日本海圏構想」として提唱されてきたものであり、日本では主に日本海側の諸地域によって、その実現の努力が続けられてきた。こうした経緯から、「環日本海」という言葉には、太平洋側に対する日本海側の地域開発戦略・地域開発目標といったニュアンスが含まれることが多い。また、モンゴルなどの内陸部までを環日本海と呼べるのかという地理的な問題もあり、北東アジアという言葉を使うことも増えてきている（注1）。

これに対して、「北東アジア経済フォーラム（第2章参照）」では、「北東アジア」をアメリカにまで広げている。具体的には、アラスカ州が恒常的に参加するメンバーとなっている。アラスカ州経済が北東アジア地域と強い関係を持っているためである。経済的結びつきを考慮すれば、台湾を含めることも可能である。また、中国、ロシアをどこまで含めるかについてもいくつかのバリエーションがありうる。基本的には、中国東北部もロシア極東も経済的に国内他地域から独立して成り立っているわけではない。ロシア極東の場合は、ソ連崩壊後の市場経済移行過程において、国内他地域との経済的な連関が弱まった面はあるものの、経済政策面などに重点をおいて議論する場合には、国単位で考えることが必要である。例えば、出入国管理（移民）政策や関税政策などは、仮に地域に特区を作るにしても、基本枠組みは中央政府が組み立てるものである。

地政学的な機能に注目して定義する場合は自ずと国家単位になる。北東アジアでは、冷戦終了後もその残滓のため、地域の平和と安定が実現されていない。したがって、多国間の枠組みの中で地域共通の課題を解決することで、その実現を図ろうという考え方がある。現在、北東アジアの地政学的状況に影響を与える最大の要因は、いうまでもなく北朝鮮問題である。北朝鮮側は、核問題の解決などについては米国との協議を通じて解決しようとの態度であるが、米国のほか、日本、韓国、中国、ロシアを加えた、6カ国協議を模索する動きもある。したがって、北朝鮮情勢を中心に考えれば、この6カ国が北東アジアであると言える。台湾を北東アジアに含めるかどうかはケースバイケースだが、台湾問題も北東アジアの地政学的課題とするのであれば、ここでも米国がキープレイヤーである。想定する地政学的課題によって、アジア側の対象国は異なるものの、いずれにしても米国を抜きにしてはありえない。

3.1. 北東アジアの現状

2.2.1 国ごとに大きく異なる北東アジア

北東アジア地域は、政治体制、経済体制、人口規模、経済レベル等、あらゆる面で非常に多様性に富んだ地域である。例えば、政治体制では、北朝鮮は一党独裁であるし、中国も共産党指導体制が続いている。これに対し、日本、韓国は多党制による民主主義体制であるし、ロシア、モンゴルも90年代に多党制となり民主選挙による政権交代が行われる仕

組みとなった。

経済体制では、日本及び韓国が高度に発達した資本主義経済であるのに対し、その対極には北朝鮮が社会主義経済を堅持している。中国、ロシア、モンゴルは移行期経済と位置付けられているが、その移行の進め方や進行度はそれぞれ異なる。

人口規模では、国単位で見た場合、最大の中国が 12.7 億人、最少のモンゴルは 244 万人である。中国東北部に限ってみても、1.3 億人の人口がいる。1 平方キロメートルあたりの人口密度では、最も高いのが 486 人の韓国で、ロシア極東は 1.13 人、モンゴルには 1.56 人しかいない。地域開発の問題を考える際に、人口や人口密度は最も基本的な要素であり、この条件がこれだけ大きく異なる地域を一体的に扱うのはかなり難しい（表 3 - 1）。

表 3 - 1 北東アジアの人口総数と人口密度（2001 年末）

国・地域	人口（万人）	人口密度(人/km ²)	面積（km ² ）
ロシア・極東	704	1.13	6,215,900
中国・東北部	13,073	66	1,971,900
モンゴル	244	1.56	1,564,100
北朝鮮	2,225	185	120,538
韓国	4,829	486	99,268
日本	12,723	337	377,873

（出所）中国国家统计局「中国統計年鑑 2002」、モンゴル国家统计局「モンゴル統計年鑑 2001」、韓国統計庁ホームページ及び「韓国統計年鑑 2001」、ロシア連邦国家统计局「ロシア統計年鑑 1998」、日本総務省統計局「日本統計年鑑 2003」、韓国銀行「北朝鮮の GDP 推計結果」各年度などにより作成。

経済レベルも大きく異なる。一人当たり GDP の水準は、最大で 100 倍の開きがある（表 3 - 2、注 2）。経済発展レベルが異なるということは、それぞれの経済の抱える課題の違いに繋がってくる。所得水準が低い国にあっては、その向上が最重要の課題であるし、既に一定の水準に達した経済では、そのほかの課題が重要になってくる。例えば、生活の質の豊かさの希求や、経済の安定、地域間格差の是正、といった問題である。

表 3 - 2 北東アジア各国の GDP 水準（2000 年）

国・地域	指標	人口 万人	GDP 億ドル	1人当り GDP ドル	日本の対各国比 倍率
ロシア		14,482	2,596	1,783	21
	内極東	711	90	1,263	30
中国		126,583	10,804	855	45
	内東北部	12,942	1,346	982	39
モンゴル		241	952	395	97
北朝鮮		2,218	168	757	50

韓国	4,701	4,105	8,733	4
日本	12,693	48,447	38,168	-

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑 2001」、モンゴル国家统计局「モンゴル統計年鑑 2001」、韓国統計庁ホームページ及び「韓国統計年鑑 2001」、ロシア連邦国家统计局委員会「ロシア統計年鑑 1998」、日本総務省統計局「日本統計年鑑 2002」、韓国銀行「北朝鮮の GDP 推計結果」各年度などにより作成。

2.2.2 各国が横断的に抱える課題

地域間格差の是正は、北東アジア地域にとって重要な課題である。ロシアにおける極東地域は、モスクワ等のヨーロッパ部に対して開発が遅れている。中国東北部は、中国国内で最貧地域ではないものの、沿海部には遅れを取っている。日本でも、北東アジア地域に直接面する日本海側の各地方は経済力が弱い。韓国の場合も同様である。北朝鮮やモンゴルについては、地域間格差以前に国全体の経済の底上げが必要な状況であるが、それでもあえて地域間の問題を取り上げれば、図們江流域の羅津・先鋒地域は北朝鮮の中でも最も開発が遅れた地域であると言われているし、モンゴル東部もインフラが未発達である。

経済移行と経済開発を同時に進める国が多いこともこの地域の現状の特徴の一つである。中国は 80 年代から経済改革を始め、ロシア・モンゴルは 90 年代に入って急速に市場経済へと舵を切った。北朝鮮では、市場経済化への動きはあまり顕著では無かったが、2002 年 7 月以降、経済改革政策が展開されている。したがって、これらの国では旧体制から新体制への移行の際に生じる摩擦や混乱を乗り越えた上で、なお有効な経済開発政策を実施することが必要である。他方、日本及び韓国は「移行経済国」ではないが、「構造改革」が主要な課題となっている。「痛みを伴う改革」にどこまで踏み込むかという政治的判断が、経済のパフォーマンスに影響を与えるという構図は、移行経済国において改革の速度と深度がその果実の大きさに影響するという構図と似ている面がある。全体として言えることは、構造改革政策と経済開発政策が複雑に絡み合う状況にあるということである。

2.2.3 各国(地域)の概況

2.2.3.1 中国東北部

中国は、1990 年代、世界で急速に成長を遂げた国の一つである。遼寧省、吉林省、黒龍江省及び内モンゴル自治区からなる東北地域は、全国 GDP の 12.6%(2000 年)を占める。もともと、重工業地帯であったが、1980 年代ころから成長が停滞した。その後、1990 年代半ばに、全国経済に占めるシェアが過去最低レベルに落ち込んだが、最近是全国平均を上回る成長を続けている。なお、地域内でも港湾を有し、外資導入が進んでいる遼寧省と他の 3 省区の間には経済格差がある。貿易額でも、遼寧省は他 3 省区の 6~10 倍程度の規模である。遼寧省の輸出は機械類などを中心とする工業品が約 7 割を占めるのを対し、吉林省の主要輸出品目はトウモロコシ、黒龍江省や内モンゴル自治区でも食料品となっている。

2.2.3.2 北朝鮮

韓国銀行の推計によれば、北朝鮮は90年代に入り、9年連続マイナス成長であった（注3）。特に、原油、コークスなどエネルギー資源の旧共産圏からの輸入減、石炭の生産減、自然災害による穀物の生産減などが大きな要因として指摘できる。しかし、1999年から3年間はプラス成長であった。その後、2002年7月からは、物価と賃金の引き上げ、企業経営の自律権拡大、経済特区の拡大など、一連の経済改革が実施された。

KOTRAの推計によれば、北朝鮮の輸出は1994年までは金属とその製品（亜鉛・鉄鋼等）が最大の品目であったが、その後2000年までは、原材料と輸入、加工して輸出する委託加工貿易の繊維製品が1位となっている。委託加工貿易は、繊維以外にも電子分野にも広がりがつつあるが、電力事情などにより停滞している。輸入は、エネルギー、食料、繊維類、機械・電気機器が4大品目である。北朝鮮政府は、1991年12月、中口国境に接する羅津・先鋒地域を自由経済貿易地帯に指定した（1998年に「経済貿易地帯」と名称変更）。2000年までに2億2千万ドルの外国投資しか受け入れていないとみられており、特区としては成功しているとはいえない。2002年9月には北朝鮮政府は、第2の特区となる「新儀州特別行政区」設置した。さらに、韓国と共同開発する予定の「開城工業地区」の設置を2002年11月に正式決定した。

2.2.3.3 モンゴル

モンゴルでは、70年間の共産党一党独裁後、1990年に初めて自由選挙が行われ、1992年に最初の民主憲法が制定された。この政治環境の劇的な変化にあわせ、市場経済移行の道を歩み始めた。移行初期には、ショック療法的な急激な改革を行って大きな打撃を受けたが、市場経済移行開始から10年後、ある程度マクロ経済安定を実現して、経済は回復傾向にある。1990年から1993年の間、ほとんど全ての経済活動部門の生産が減少した結果、GDPは約20%収縮した。1994年以来、GDPは年3.0%程度の控え目な上昇を見せてきた。しかし、1999～2001年の厳冬による大規模な家畜の損失で成長率は1.1%に下がった。こうした一連の動向の結果、2001年のGDPはほぼ1989年の水準（-1.8%）となり、1990年代初めの急激なGDP減少をほぼ回復することができた。

他の発展途上国同様、モンゴルの経済はいまだに第一次産業部門を基盤とし、農産品、鉱業の原材料・半加工品が大半を占めている。これらは国際商品市場における価格変動に非常に弱いので、モンゴルの輸出収入はこれらの価格変動に大きく依存している。例えば、1995年は国際市場で銅の価格が上昇し、モンゴルの輸出収入は33%増加し、その年の成長率は1989～2001年の間で最高の6.3%となった。また、2001年の鉱物性製品の取引は金額ベースで1996年から13%減少したが、これは、モンゴル最大のエルデネット銅鉱が年間35万トンの生産を維持したにもかかわらず、世界市場の銅価格が1994～1995年と比較して半分近くに下落したことに関係している。その間、繊維製品輸出は約2倍となり一時は輸出総額の40%近くを占めるまでになった。

2.2.3.4 ロシア

1991年の旧ソ連崩壊以降、ロシアはマイナス成長が続いた。1997年にはわずかにプラス

成長に転じたが、1998年には通貨危機が発生し、再びマイナス成長となった。しかし、その後は通貨切り下げによる輸入代替、主要輸出品目である原油市況の回復などによりプラス成長が続いている。ロシア極東においても、基本的なトレンドは同様である。旧ソ連時代、極東地方は国内ヨーロッパ部との経済的な結びつきが強く、出荷額の4分の1は国内他地域向けであった。しかし、経済移行に伴う混乱の中で、鉄道運賃の高騰や企業取引関係の変化などもあり、1990年代末にはその比率は1割程度にまで減少した。代わって域内向けが75%、輸出向けが15%と大きな役割を果たすようになっている。

ロシア極東は、資源依存型経済である。主要輸出品は、水産物及びその加工品、木材及び林産加工品、鉱物資源などである。なお、航空機や艦船などの軍事産業も主要産業であり、軍需品の大型輸出案件がある年は、輸出統計上の国別構成、品目別構成からそのことが見て取れるほどである。

2.2.3.5 韓国

韓国は1990年代前半においては高い経済成長を持続したが、1997年に発生したアジア通貨危機とそれを契機とした景気後退は韓国経済に大きな打撃を与えた。こうした中、1998年2月に発足した金大中政権はIMFの政策管理の下、金融、企業、労働市場、公共部門の4大改革取り組んだ。その後、1998年こそは大幅なマイナス成長であったが、99年以降は為替の切り下げによる外需の伸びなどに支えられ急速に回復した。

2.2.4 北東アジア諸国（地域）間の貿易依存関係

多くの北東アジア地域諸国（地域）にとって、域内貿易の割合は大きい（表3-3）。特に、ロシア極東、中国東北三省及び北朝鮮では、輸出入両面で域内依存度が大きい。表3-3では、ロシアは極東、中国は東北三省に限っているが、これを国単位にすると、依存率はさらに高まる。なお、環日本海経済研究所では、既に掲載された貿易関係をベースに国際産業連関モデルを作成し、発展シナリオ分析を行っている（巻末参考資料参照）。

3.2. 北東アジア地域開発戦略に関する考察

3.3.1 多国間協力による地域開発を阻害する要因

北東アジア地域においては、各国間及び各国内の地域間経済格差の是正が一つの主要な課題であり、そのための地域開発という視点が非常に重要である。現状においても、様々な地域開発計画あるいは地域開発プロジェクトが展開されているが、残念ながら必ずしも十分な成果を上げているとはいえない。その要因としてはいくつか指摘できる。

第一にあまりにも大きすぎる多様性の問題がある。一般には、多様性は相互補完性の裏返しでもあり、新たな付加価値の源泉である。しかし、上で見たようなあまりにも大きな違いは、時として協力や共同作業にとって障壁となる。

例えば、地方自治制度が各国により異なること、地方政府（自治体）に期待される役割が異なることなどから、地方政府（自治体）レベルの交流が実質的な成果に結びつきにく

いことがある。ロシアの首脳が北東アジア諸国を公式訪問する際には、極東地方の知事らが同行することが多いが、他国の地方知事らが首脳外交の場に同席することはほとんど無い。地方政府間で国際協力プロジェクトを実施する場合でも、ある国では地方政府の責任で実施できるのに、他の国では中央政府の許可が必要となっており、そのために歩調が揃わないこともある。

民間ビジネスベースで考えると、政治・経済体制等の違いは、コストアップ要因として認識できる。個々の国の特有の事情に合わせてビジネスの展開を図るには、そのための個別の対応が必要となるからである。それだけのコストをかけて成功したとしても、そのビジネスモデルを他の国に持っていくことはできない。各国対応の専門スタッフを抱えることができるような大手企業で無い限り、北東アジアを対象としたビジネスは困難であり、二国間ビジネスのレベルに留まってしまう。ここには、北東アジアのいずれの国（地域）でも共通の言語がないという問題も関わってくる。この地域では、国際ビジネスの標準語である英語が通用しない場面がかなり多く、英語に代わる共通言語も存在しない。

第二には、政治あるいは歴史の問題がある。中国及びモンゴルは、地域の全ての国と正常な国交を持っている。日朝間では平和条約が未締結であり、日朝の国交正常化も実現していない。南北朝鮮の間に関しては、コンタクトはあるものの、両政府の関係を「国交」と呼ぶかどうかということからして問題になる。日本が図們江開発プロジェクトに参加しない最大の理由が、日朝間に国交が無いことであるように、外交関係と国際協力は密接に関係する。また、歴史的経緯に基づく国民感情や世論が、北東アジアにおける多国間協力を積極的に支持しないものであったり、時には否定的な反応を示す場面もある。

第三には、総合計画及び指令塔の不在を挙げることができる。数多くのプレーヤーがそれぞれの立場で、さまざまな努力をしているが、それらの相互の連携がない状況にある。それぞれが部分最適であって全体最適ではなかったり、相互に重複する作業を行っていて資源が無駄に使われていたりすることも多い。

以上、様々な阻害要因は相互に関連する部分もある。以下では、これらの解決アプローチの一つとして、開発プロジェクトをいかに形成管理していくかという、計画・組織論的な観点から考察したい。

3.3.2 北東アジアにおける地域開発の取組の現状

一般に地域経済圏における地域開発の取組は、いくつかの視点から類型化可能である。国際協力プロジェクトであるか、国別の単独プロジェクトであるか。特定の分野ごとのプロジェクトであるか、分野横断的な総合開発プロジェクトであるか。さらには、広域的なものであるか、局地的なものであるかといった視点である（巻末参考資料参照）。

3.3.2.1 国際地域総合開発プログラム

北東アジアでの具体例としては、「図們江地域開発プログラム」をあげることができる。本プログラムは、北東アジア地域における唯一の「国際地域総合開発プログラム」である。

最大の資金拠出国として期待される日本が未参加であるが、他の 5 カ国が政府レベルでコミットしているという特徴がある。ただし、これは北東アジア全体のうち、中朝国境にまたがる図們江地域に焦点を当てた局地開発プログラムであって、北東アジア全体を捉えたものではない。同プログラムが発表された 90 年代初頭時点で、あたかも北東アジア開発を体現するプログラムであるかのような期待を持たれた面があるが、全体と部分を同一視するのは誤りである。図們江開発プログラムの停滞だけをもって、北東アジア開発全体の停滞を結論づけることはできないし、ましてや北東アジア経済協力不要論や不可能論には展開し得ない。(同プログラムの詳細は第 7 章参照)

3.3.2.2 分野別国際協力プログラム

具体的には、本報告書の他の章で個別に取り上げられるが、輸送、エネルギー、環境、観光などの分野での発展プログラムや協力プログラムである。さらに、それぞれの分野の中でも、さらに細かく小分野別の取組がなされているケースもある。例えば、環境については、海洋、酸性雨などのトピックごとに多国間の協力が進められている。定義に関して述べた部分でも触れた通り、それぞれの分野やトピックごとに「北東アジア」の定義は異なってくる。海洋の問題の際には、当然モンゴルは除かれるし、エネルギーの問題であれば、ロシアは極東だけではなくシベリアまでを対象とすることになる。

3.3.2.3 国内地域総合開発プログラム

最後に、各国の国内で特定の地域についての総合的な開発プログラムがある。こうした例としては、ロシア極東地方及びシベリアの一部を含む地域を対象とした「極東ザバイカル社会経済発展プログラム」がある。これは、1996 年 4 月に、大統領プログラムとして制定されたものであり、当初 2005 年までを計画期間としたものであったが、2002 年改訂で 2010 年に延長された。改訂作業は、当初の計画の実施が財政上の制約などから大幅に遅れたため、計画期間の見直しと内容の精査を行ったものである。改訂後の計画の総費用 4,412 億ルーブル(約 140 億ドル)であり、企業投資を中心に資金を得ることが予定されている。プログラムの目標の一つに「アジア太平洋地域との統合」が掲げられており、国際協力を強く意識している。重点分野は、輸送、エネルギー、水産業、林業・木材加工業などである。

また、日本の第五次全国総合開発計画(五全総)「国土のグランドデザイン」の中で示されている「日本海国土軸」というコンセプトも、ある意味で地域総合開発プログラム的一种であるといえる。五全総は、1998 年 3 月に策定されたもので、全部で 4 つの国土軸を提示しており、日本海国土軸もその一つである。五全総では、各地域が自立的な国際交流を行うことを目指しており、日本海国土軸は「環日本海交流」を進める地域であるとの展望を示している。また、国際交通体系として「東アジア一日圏」構想も提唱しており、事実上北東アジア地域へ一日で移動できるような交通体系を提唱している。以上のように、五全総も、国内の開発計画でありながら、北東アジア(東アジア)地域を強く意識した計画である。ただし、この計画自体は資金面の裏付けをもっておらず、各実施主体の判断に任

されている。

現状の北東アジアでの地域開発の取組について、上記 3 分類に取りまとめた。ここで欠けているのは、「地域全体を対象とした」、「総合（分野横断）的な」、「国際協力」による地域開発の取り組みである。この欠点を補うのが「北東アジアのグランドデザイン」である。

3.3.3 北東アジアグランドデザインの効用

北東アジアグランドデザインの究極の目的は、北東アジアの物理的・機能的統合を促進することである。具体的には、様々な地域開発や経済協力などのプロジェクトを統合するマスタープランとして機能し、これらが部分最適に留まったり、重複する無駄なプロジェクトとなったりすることを避けることが期待される。3.3.1 で挙げた 3 つの阻害要因のうち、第三の「総合計画の不在」の問題に直接的に対応するものであるが、他の 2 つの問題解決にも間接的な効果が見込まれる。

まず、「北東アジア」という地域に対する社会の認知度の向上である。歴史的な経緯等から、否定的な国民感情や認識不足があるこの地域に関して、それぞれ関係国内での認知度を高め、プラス志向の視点でこの地域を捉える社会環境を整えることである。また、北東アジア地域以外においては、地域圏としての認識がなかったり、安全保障の観点からだけの捉え方であったりする現状にあると思われ、そうした国際社会において地域経済圏としての認知を得るための材料となる。

第二に、関係各国の政治的コミットメント形成である。グランドデザインは本質的に大局の見地から策定されるものであり、各国の国家戦略等に関わる内容となることから、おのずと各国首脳レベルのコミットメントを必要とするものである。このことは、策定過程における内容調整に困難をもたらすが、そのプロセスを経て策定されたものは、強い権威を持つことになる。当然のことながら、このことによる国際協力へのモメンタムは向上する。

首脳レベルでの判断にあたっては、国際協力の視点はもちろんであるが、各国内の地域格差是正という視点も重要な要素となるはずである。すなわち、グランドデザインの策定は、国際協力を阻む政治的な阻害要因を、「地域開発」という観点に焦点を絞ることによって、政治的に乗り越えようというアプローチであるとも言える。国内地域開発の問題を国際協力と関連付けて解決しようとする発想は、上述の通り、日本やロシアでも見られる。

第三に、より直接的に、各レベル・個別分野での関係者の利害調整の道具あるいは判断基準となることが期待される。まず、グランドデザイン策定段階で、各関係者間での優先順位付け作業等を通じた利害調整が図られる。現在でも、上述の通り、様々な分野ごとの利害調整作業が行われているが、それら相互の調整が図られていない。同時に、こうした調整は、精度の高い作業をしようとするればするほど作業量は膨大となり、作業参加者の意欲が削がれることも多い。グランドデザイン策定という大きな目標の設定は、作業参加者

の意欲付けにもなる。

策定後には、グランドデザインをさまざまな判断基準として使うことが可能である。例えば、各国の国内政策（開発政策、改革政策）立案・実施に当たっての優先順位付けの判断などの参考となる。また、個別プロジェクト等の立案・実施に当たって、当該プロジェクトが地域全体の中でどのように位置付けられるかを理解するための海図ともなる。プロジェクトの位置付けについて、各プロジェクト参加者が共通の理解を持つことは、具体的な作業を円滑に進める上で重要な要素である。もとより、計画が絶対ということではなく、常に状況に応じて見直されるものであるので、プロジェクト参加者の行動を必ずグランドデザインにすり合わせる必要があるわけではないが、一定の判断材料を与えるものであろう。

最後に、多国間協力の枠組み形成の促進という効果がある。繰り返しになるが、グランドデザイン策定は膨大な作業を必要とする。しかし、同時に協同作業を経ることにより、そこには顔が見える関係でのネットワークが形成される。このことは、多国間協力の枠組みを形成する上で重要な基盤を持つ。また、グランドデザイン策定後の実施段階を考えれば、管理実施主体としての新機構を設立することが必要である。この観点から、グランドデザインの中に多国間協力機構設立を組込むことも考えられる。

以上のような様々な効用を持つグランドデザインの策定及びその実施は、北東アジア地域開発のための確固たるプラットフォームを提供するものと考えられる。

注

1. 「日本海」の呼称については、韓国では「東海」、北朝鮮では「朝鮮東海」と呼んでいる。こうした呼称に関する問題を避けるために、「北東アジア」という用語を用いる傾向もある。
2. 購買力平価を用いて比較した場合は、最大 30 倍くらいとなる。
3. 北朝鮮については、公式かつ信頼できる経済統計はほとんどなく、各種推計値に頼らざるを得ない。推計元によって、数値が大きく異なるケースもある。

参考文献

- 環日本海経済研究所 北東アジア経済白書 2001 年版、毎日新聞社、2001
- 環日本海経済研究所・日本ロシア経済委員会（訳） 2005 年及び 2010 年までの極東ザバイカル地域社会経済発展プログラム、2002。
- 国土庁 第五次全国総合開発計画、1998
- 北東アジア・グランドデザイン研究会 北東アジアのグランドデザイン、日本経済評論社、

2003。

北東アジア社会資本調査委員会 北東アジアの社会資本、北陸建設弘済会、2001。

表 3-3 1997 年の北東アジア諸国の貿易マトリックス

(百万ドル)

輸出 輸入	中国		ロシア		モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	域内依存率
		東北三省		極東							
中国			2,033	291	64	9,975	535	31,820	42,684	182,697	23.4%
東北三省			930	291	1	1,353	384	4,335	6,363	12,497	50.9%
ロシア	4,086	778			166	1,504	67	3,491	6,005	88,300	6.8%
極東	350	350			-	406	44	1,010	1,810	3,098	58.4%
モンゴル	188	3	47	-		44	0	38	85	452	18.8%
韓国	14,929	659	1,768	410	26		115	14,771	15,982	136,279	11.7%
北朝鮮	122	52	17	56	0	193		310	612	1,097	55.8%
日本	28,993	1,580	1,060	238	35	27,836	179		29,868	420,957	7.1%
北東アジア	44,582	2,645	3,822	995	62	29,832	722	20,464	54,720	574,380	9.5%
世界	142,361	6,572	73,500	2,289	468	144,809	1,387	338,754	494,280	5,622,900	
域内依存率	31.3%	40.2%	5.2%	43.5%	13.2%	20.6%	52.0%	6.0%	11.1%		

[資料] IMF「International Financial Statistics」、
「遼寧統計年鑑 1998」、「吉林統計年鑑 1998」、「黒龍江統計年鑑 1998」、
「中国統計年鑑 1998」、「対外経済貿易年鑑 1997/98」、「ロシア統計年鑑 1998」、「Mongolian Statistical Yearbook 1998」、
韓国貿易協会「貿易統計 1998」、韓国統一院「月刊南北協力動向」より作成。

[注] 中国東北三省とロシア極東間の貿易データが公表されていないため、ロシア極東の对中国貿易はすべて東北三省との取引であると仮定した。

中国東北三省の対モンゴル貿易は、遼寧省及び吉林省のデータが入手できなかったため、黒龍江省の貿易額のみを記している。

ロシア極東の対モンゴル貿易のデータが入手できなかったため、ここでは貿易額は微量であるとして無視した。

北東アジア及び域内依存率は、東北三省、ロシア極東、モンゴル、韓国、北朝鮮、日本の合計を対象としている

